

事業戦略

油脂

油脂・油糧

加工油脂

油脂の価値を高め続け、当社グループの推進エンジンとなる

事業の特長

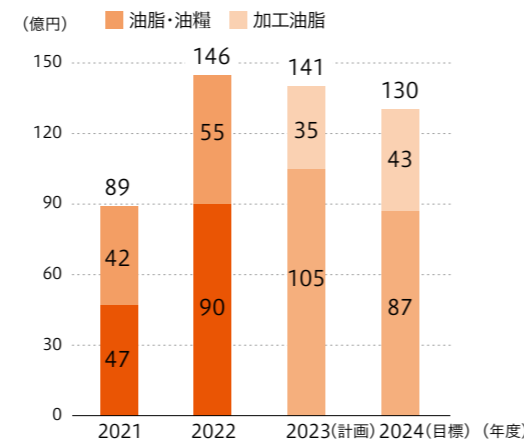
油脂・油糧

- 菜種、大豆、オリーブ、ごま、アマニなど、多様な植物資源を原料とした事業を主に国内で展開
- ホームユース、業務用、加工用のいずれの領域でも支持をいただき、食用油の国内シェア(販売量)は約35%とトップ

加工油脂

- パームを主原料とした事業を、国内およびグローバルで展開
- グローバル加工食品メーカーの信頼をいただき、海外での売り上げが多くを占める
- 戦略商品であるチョコレート用油脂のグローバルシェアは約9% (販売量)

営業利益



主な商品

油脂・油糧

ホームユース

業務用

加工用



ミール

加工油脂

マーガリン

チョコレート用油脂



機会とリスク

機会

- 健康目的のための油脂積極摂取層の増加
- 食スタイルの多様化による中食・調理済み食品市場の拡大
- 人手不足を背景とした食品産業における省力化ニーズの高まり
- 新興国の発展による嗜好品市場の拡大

リスク

- 健康をターゲットとした市場の競争激化
- 調理機会の減少による家庭での油脂離れ
- 気候変動の激化や世界的な油脂需要増加による原料の安定調達およびコスト上昇、地政学リスク
- 地政学リスクの長期化による市場成長の鈍化

事業戦略

油脂・油糧

- 食用油の価値向上をベースに適正価格での販売継続と、新たな価値感での市場形成を推進する
- ホームユースでは「クッキングオイルの構造改革」「かけるオイルの進化」により、食用油の価値向上と継続的な市場の拡大を実現する
- 業務用・加工用では、機能フライ油や付加価値型商品群の構成比拡大による新たな価格均衡点の形成と、課題解決による顕在需要の獲得を推進する
- 業務用のお客さま理解の深化、営業スタイル変革に向けた基盤構築の取り組みを推進する

加工油脂

- ISF(マレーシア)の強みである物性・品質コントロール、フードセーフティー、原料サステナビリティを複合的に組み合わせ、差別化を推進する
- チョコレート用油脂拡販に向けた生産能力増強について、プロセスの最適化に向けた設備の導入を推進する
- 品質コントロールを高度化する新製法の生産体制を確立する
- ISF Italy、ISF 上海やIADC(インドネシア)も含めたグループ間の連携強化により新規取引を開拓する
- ターゲット市場(欧州・北米・東南アジア)拡大を見据えた拠点強化、事業戦略を検討する

TOPICS 西日本エリアで搾油合併会社を発足

当社と株式会社J-オイルミルズは、国内製油産業の長期的な課題についての共通認識のもと、2023年10月2日より西日本エリアにおいて搾油合併会社を設立します。新会社の名称は「製油パートナーズジャパン株式会社」。両社がパートナーとして、国内搾油業の国際競争力強化と安定供給を長期にわたって確保する共同運営体制の構築を目指すとともに、スマートファクトリー化



や脱炭素社会への取り組みなど、環境・社会課題への解決にもつながる「次世代型搾油工場」の構築に向けた取り組みを推進していきます。

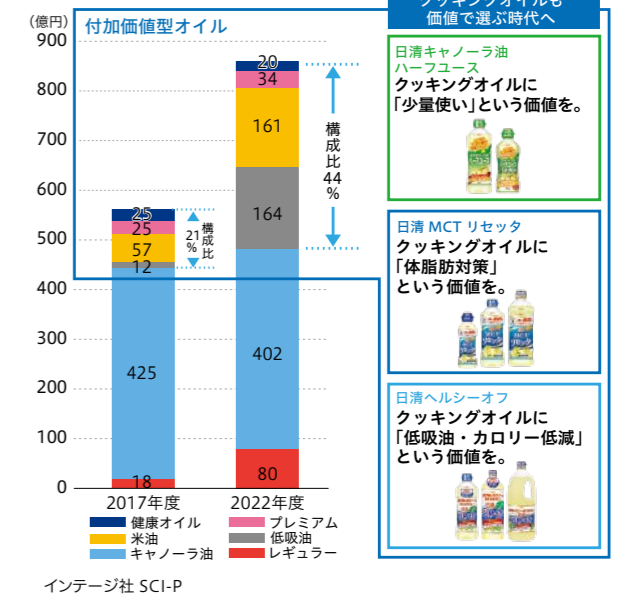
TOPICS 生活者へ価値を提案し続け、クッキングオイルの市場構造を改革

1924年の「日清サラダ油」の発売以来、当社は常に、食用油を通じて社会に新しい価値を提案し続けてきました。近年は、クッキングオイルについても揚げ物のカロリー抑制や体脂肪対策など、さまざまな価値を付加した商品を提案しています。

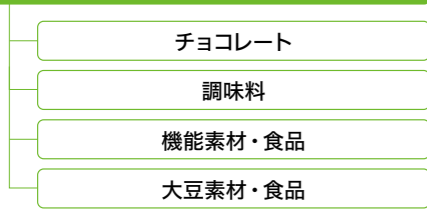
2021年度から2022年度にかけて原料の価格が高騰し、当社もコスト環境を丁寧に説明しながら価格改定を進めてきました。価格が上がったからこそ、生活者は食用油の価値を見極め、商品を選ぶ傾向がより強くなりました。2017年にはクッキングオイルにおける付加価値型オイルの構成比は約21%でしたが、2022年度には44%まで上昇しています。

これからも、生活者の多様なニーズに寄り添った商品を提案しながら、市場の活性化を図っていきます。

クッキングオイル市場の構造



加工食品・素材

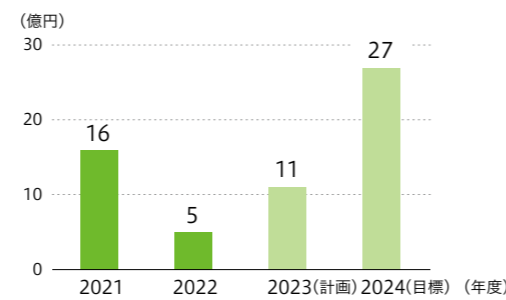


油脂のバリューチェーンの一環として油脂の価値を高め続ける好循環サイクルを創る

事業の特長

- チョコレートや調味料は油脂を素材とした事業であり、油脂のバリューチェーンの一環としてアプリケーション技術を磨き続け、油脂の価値を高めることにもつなげている
- チョコレートは近年、グローバル化を加速
- 機能素材・食品の戦略商品であるMCTの市場規模は拡大基調

営業利益



機会とリスク

機会

- ・高齢化社会の進展に伴う、フレイル・プレフレイル予防ニーズの高まり
- ・新興国の発展による嗜好品市場の拡大
- ・おいしさに求められる要素や食品素材に求められる機能の多様化
- ・プラントベースドフード需要の高まり

リスク

- ・高齢者や予防医療をターゲットとしたマーケットの競争の激化
- ・持続可能性に欠けた原料を扱うことによるレピュテーションリスク
- ・気候変動の激化や地政学リスクによる原料の安定調達およびコスト上昇のリスク

主な商品

チョコレート



調味料



機能素材・食品



大豆素材・食品



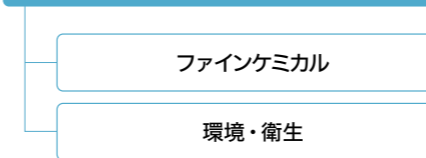
事業戦略

- チョコレート事業は、チョコレート用油脂とのシナジー効果を発揮しながら、アジア市場の開拓を進めていく
- 機能素材・食品事業は継続的な加工食品メーカー向けのアプローチ、商品化および流通へのフォローによりMCT使用商品を拡大していく

TOPICS チョコレートの確かな味づくりが世界的にも評価

大東カカオは、厳選したカカオ豆を一貫生産のもとで製造する生産体制で、チョコレート専門メーカーとして確かな品質の業務用商品をお届けしています。こだわりの味づくりは、世界的にも評価され、国際的なチョコレート品の品評会において、2年連続で受賞をしています。

ファインケミカル

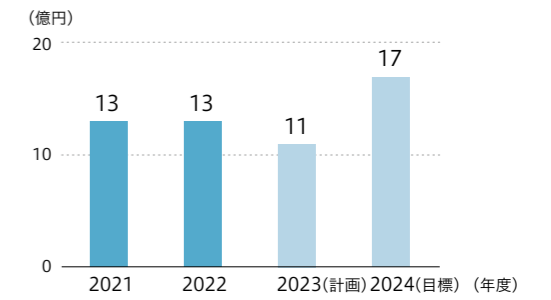


エステル合成技術の優位性を活かし化粧品油剤のリーディングカンパニーとなる

事業の特長

- ファインケミカルはエステル合成技術をコア技術とし、高水準の品質安定性を達成
- 国内外の化粧品メーカーからの信頼をいただき、化粧品油剤のグローバルシェアは約9% (金額)
- ボードレスに事業を展開し、化粧品原料における海外売上高比率は約4割

営業利益



機会とリスク

機会

- ・インバウンド市場の回復による国内化粧品需要の増加
- ・国際的に高まる化学物質の安全性への要求
- ・化粧品における植物由来原料の需要の高まり
- ・新興国の発展による化粧品市場の拡大
- ・環境配慮型ビジネスへの評価の高まり

リスク

- ・持続可能性に欠けた原料の取り扱いや、認証の未取得による競争力の低下
- ・気候変動の激化や地政学リスクによる原料の安定調達およびコスト上昇のリスク
- ・地政学リスクの長期化による市場成長の鈍化
- ・環境配慮型ビジネスの競争の激化

主な商品

ファインケミカル



環境・衛生



事業戦略

- アジア・欧米への拡販に向けた技術提案の強化や、回復基調の国内市場における需要の着実な取り込みにより拡販を図る
- テクニカルサポート機能を活かした化粧品スペシャリティオイルの潜在機能の発見、海外拠点とも連携したグローバルなソリューションビジネスを展開する

TOPICS ナチュラリティを高めた新商品を発表

自然やオーガニックを訴求した化粧品への世界的な関心が高まる中、化粧品原料中の自然由来指数(ナチュラリティ)を向上する新商品を開発しました。自然由来成分から作られた化粧品原料は、化粧品に付与できる機能や品質に限りがありましたが、これらの課題を克服する

ための研究開発に注力し、ナチュラリティと機能性を両立。2023年5月に行われた展示会にて新商品2品を発表し、国内外から来場した多くのお客さまの関心を集めました。今後も各国の法規制の動向を注視しながら、ナチュラルでオリジナルティのある商品の開発を進めていきます。

基盤戦略

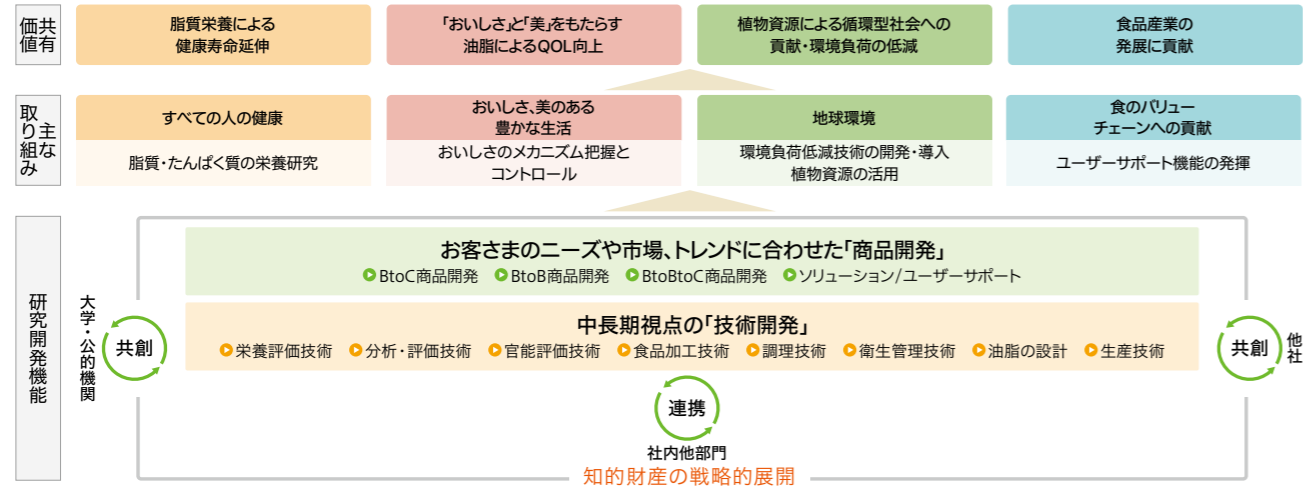
研究開発



当社グループは、長年の植物油脂研究で培った知見をベースとした技術力と商品開発力により、「健康」、「おいしさ」、「利便性」、「環境負荷低減」等、お客さまの多様なニーズや社会課題にお応えしています。油脂のおいしさの評価技術、栄養評価技術、油脂の製造および加工に関する技術力を強みとし、社内外での連携や共創を強化することで、「ビジョン2030」の各重点領域における共有価値の創造に

向けた研究開発を行っています。

当社がグローバルトップレベルの油脂ソリューション企業となるためには、コアコンピタンスを究め、独創的で高い技術力が不可欠であるとともに、それをスピーディーかつ持続的にお客さまへ提供する力が必要です。そのために、知的資本や人的資本への積極的な投資により、戦略的な知的財産活動や組織力強化等の基盤作りに注力しています。



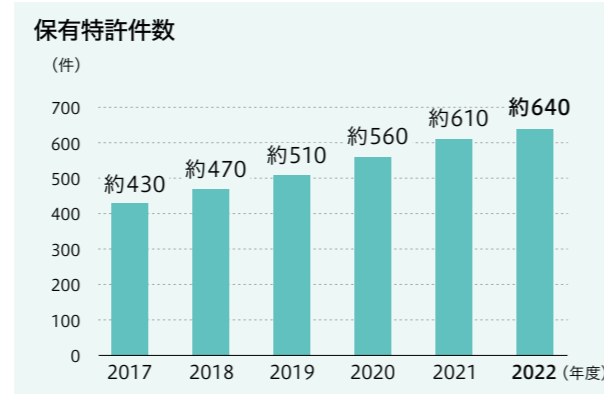
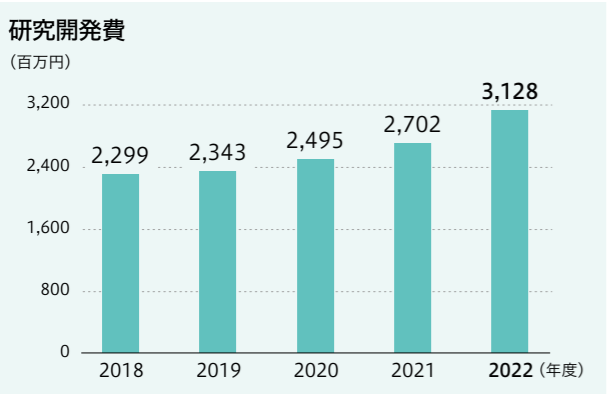
知的資本の特長

研究開発費
3,128百万円
(2022年度・連結)

研究部門要員数
146名
(2023年3月末時点・単体)

保有特許件数
約640件
(2022年度・連結)

共同研究数
36件
(2022年度・連結)



知的財産戦略 ～MCTによる共有価値創造を促す戦略的な知的財産活動～

当社グループは知的財産戦略として、共有価値の創造を促すことに加え、事業活動における優位性や研究開発における自由度の確保を掲げています。例えば、当社が長年にわたり研究開発を続けてきたMCTは、一般的な油と比べてすぐに身体のエネルギーになりやすいため、高齢者の低栄養改善やスポーツ時の栄養補給、生活習慣病予防などさまざまなシーンで利用されています。健康寿命の延伸や生活習慣病の予防は日本だけの社会課題ではないため、グローバルで貢献することを目指し、戦略的な知的財産活動を通じたMCTによる共有価値の創造を推進しています。

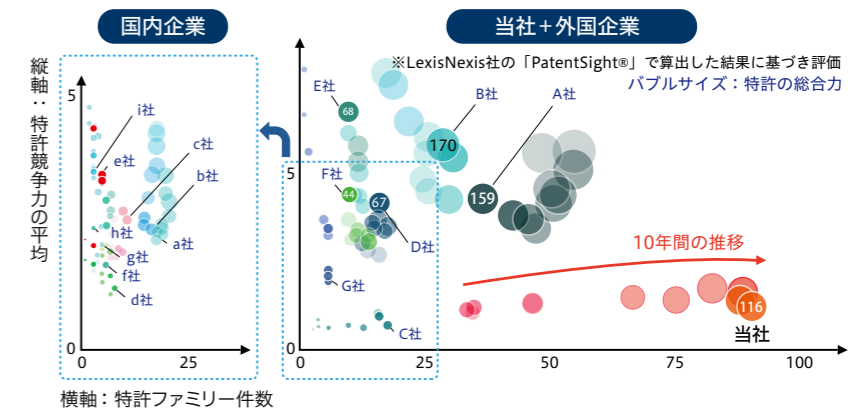
力してきました。

今後は、MCTのさらなる高付加価値化、高収益化に向けた取り組みを進めていきます。一例として、環境に配慮して、MCTの容器への付着性を抑えて洗浄性を高めるものや、フードロス低減のため、米飯の老化を抑制するもの等の特許出願しています。また、今後の外部との共創やグローバル展開を見据えて、自社・他社の優位性の把握や侵害リスクの回避に努めていきます。また、MCTがもつ機能の理解促進とともに、展開しているマーケティング活動においても、情報の集約・分析等をふまえた知的財産戦略の構築・実践により、新たな価値創造の実現に向けて取り組んでいきます。

当社は、これまで培ってきたMCTに関する知見により、数多くの特許権(国内約110件、海外約120件)を保有しています。特に食品分野に限れば、国内では圧倒的な競争優位を築いており、トップレベルのグローバル企業にも匹敵しています(グラフ参照)。MCTを用いた食品の特許化を通じて、ある食品が他社に独占されることを回避し、ユーザーであるお客さま同士が自由に競争できる環境を提供してきました。さらに、MCTに関連するキーマーケティングの商標登録によって、機能の訴求に努めるとともに、独自のMCTロゴマークを開発し、自社利用だけでなく、当社のMCTを使い共同開発していただいた加工食品であることを示すマークとして、社会への定着化に注



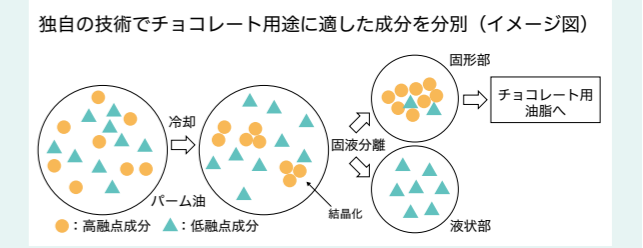
MCTの食品用途に関する特許資産規模*の推移



グローバル市場のニーズにお応えするためのパーム油加工技術の深化

当社グループは2024年度までに、チョコレート用油脂を中心としたスペシャリティファットの拡販により、世界トップグループ入りを果たすことを目指し、高付加価値品の販売拡大と規模的成長の実現に向けて取り組んでいます。この目標の達成のためには、チョコレート用油脂の主原料であるパーム油に関わる油脂加工技術の開発が必要不可欠です。パーム油は、融点の異なる複数の油脂成分で構成されており、チョコレート用途に適した油脂成分を取り出すためには、油脂結晶を高度に制御する技術が必要となります。この度、ISF、NGRC(ともにマレーシア)、技術本部が共同で油脂加工技術を深化させ、結晶多形の作り方を制御することで、シャープな口溶けを実現する高品質なパーム油の成分を取り出す技術を確認しました。この新たな

技術を用いて、ISFではチョコレート用油脂増産に向けた設備導入を進めています。グループ体となってイノベーション力を強化し、環境負荷軽減などのグローバルで求められる社会課題や、おいしさやナチュラルティの追求などのお客さまのニーズへ対応しながら、製品開発スピードの向上を図ることで、油脂ソリューションを提供し続けます。



基盤戦略

生産構造の変革



生産は、コアコンピタンスである「油脂」の事業競争力を強化するための重要な基盤であり、製造業を取り巻くさまざまな環境変化に柔軟に対応することが不可欠です。「ビジョン2030」で目指す、多様な共有価値を創造するサステナブルな供給体制を実現するため、「拠点ごとの強みの発揮」と「一体運営による総合力の強化」の両立により、次世代型生産構造への変革を進めています。

2030年に向けてスピード感を持って変革を進めるため、

ISF(マレーシア)を含めた各生産拠点がそれぞれの強みを磨き、知見や成功事例を他拠点、さらにはグループ会社へ水平展開することにより総合力を強化しています。

具体的には、名古屋工場のスマートファクトリー化と、堺工場のサステナビリティセンター化については、各拠点での取り組みが進んでおり、そこで得られた効果や課題を検証したうえで、今後、当社グループ全体に展開していきます。

多様な共有価値を創造するサステナブルな供給体制を実現する
ポイント 1. 油脂の事業競争力の徹底的強化 2. 幅広い製品供給体制確立 3. 環境課題の解決

主な生産拠点の変革 各拠点が強みを磨く

<p>横浜磯子工場 技術開発の推進主体となるマザーファクトリー</p>	<p>名古屋工場 ICT技術を活用したスマートファクトリー</p>	<p>堺工場 再生エネ100%のサステナビリティセンター</p>	<p>水島工場 油脂・油糧の中核拠点</p>	<p>ISF サステナブルなパーム油調達拠点</p>
--	--	---	-----------------------------------	---------------------------------------

グループ全体に展開

2030年へ向けて次世代型生産構造へ変革する

- お客さま起点での価値創造
- 環境関連技術の実装
- サステナブル調達の実現
- 製油業界の国際競争力の牽引
- 生産性のさらなる向上
- 働きがいのある職場の実現

製造資本の特長

生産拠点数 **6**か国**8**社**12**拠点 (2022年度)

- ① 日本: 日清オイリオ(4拠点)、セッツ(堺)、大東カカオ(中井)
- ② マレーシア: ISF(ポートクラン、デンキル)
- ③ スペイン: IQL
- ④ シンガポール: T&C
- ⑤ インドネシア: IADC
- ⑥ イタリア: ISF Italy

生産規模

約**280**万t (2022年度)

※ 当社、セッツ、大東カカオ、ISF、IQLの合計

名古屋工場 付加価値労働生産性

6.8%
[創出時間 約14h/年相当]
(2023年8月末時点)

※ 従業員一人あたりが生み出した付加価値を表す指標
名古屋工場のスマートファクトリー化による時間創出を付加価値として算出

堺工場 非化石エネルギー割合

電気エネルギーの非化石化割合: **5.9%**
熱エネルギーの非化石化割合: **9.2%**
(2022年度)

※ 堺工場で使用している電気・熱のそれぞれのエネルギーを100とした時の、それぞれの非化石エネルギーの割合

名古屋工場 抜本的な業務改革とICT活用でスマートファクトリー化を実現

DX

名古屋工場では既存業務の抜本的な業務改革と、最新のICTを組み合わせるにより、「生産性向上・働き方改革・技術力の獲得と伝承」の実現に向けて、スマートファクトリー化を進めています。将来的には拠点間の連携を見据えながら、持続的かつ発展的に生産活動を行う工場となることを目指しています。

具体的には、業務の必要性を見直したうえで生産現場にICTツール(カメラやセンサー等)やAIを導入し、カメラの映像やデジタル計器のデータを、機械装置の操作室で一括監視できるようにしました。従業員が現場に行く作業を最小化することで、時間創出や作業負担の軽減を図っています。

また、人に依存しない出荷プロセスを構築するために、加工用等のローリー車の出荷業務改革を行っています。受付から、商品の積み込み、計量、品質チェック等の出荷に至る一

連の業務において、出荷管理システムの導入をはじめとしたデジタル化を段階的に進めています。これにより、出荷業務従事者の働き方改革や、ドライバーの待機時間短縮につながることが期待されます。



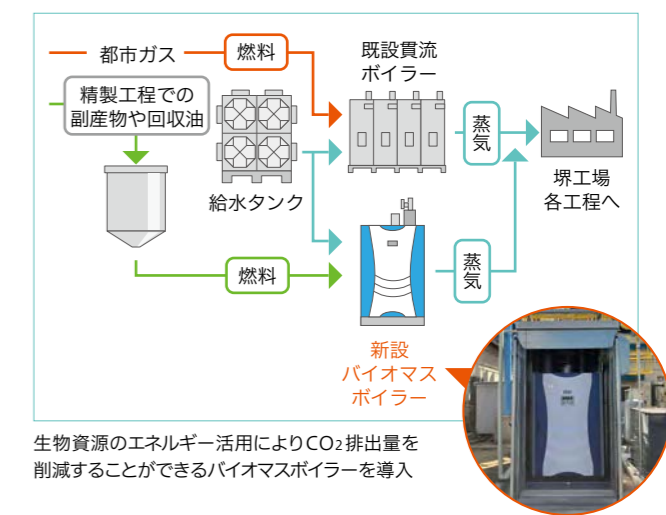
受付端末によるローリー車の受付・伝票等の自動発行

堺工場 「環境目標2030」の実現を後押しするサステナビリティセンター構想

堺工場では、「環境目標2030」で掲げる「地球温暖化の防止」「植物資源/自然保全」に関する目標実現に向けて、「環境関連技術の実装」と「パームサステナビリティ」の2軸によるサステナビリティセンター化に取り組んでいます。

「環境関連技術の実装」については、横浜磯子工場・名古屋工場・堺工場の3拠点でPPAモデルによる太陽光発電設備を導入し、2022年12月から順次稼働、堺工場では2023年2月から本格稼働しました。また、2022年12月には、堺工場にバイオマスボイラーを導入し、2023年2月から試運転を開始しています。化石燃料に代わって、精製工程で発生した副産物や回収油などの生物資源(バイオマス)をエネルギーとして活用することにより、エネルギーの非化石化を進めています。

「パームサステナビリティ」については、一部商品について、RSPO^{※1}認証油管理方式の一つであるSG^{※2}商品として生産するために設備を導入しました。



生物資源のエネルギー活用によりCO₂排出量を削減することができるバイオマスボイラーを導入

※1 持続可能なパーム油のための円卓会議(Roundtable on Sustainable Palm Oil)
 ※2 セグリゲーション、RSPO認証方式の一つ

サプライチェーンマネジメント(SCM)改革に向けたデジタル基盤構築

DX

サステナブルな供給体制を実現するには、効率的なサプライチェーンを構築することも重要になります。その一環として、在庫管理の適正化などの高度なSCMを実現するための計画系システム導入に取り組んでいます。過去の実績等から、統計的あるいはAIなどの手法を用いた需要予測をベースに需給計画を策定し、さらには生産現場の

生産計画に連携を進める予定です。計画業務プロセスの改革と本システムの導入により、データに基づく最適な需給管理を実現し、製品の安定供給を果たしながら在庫の圧縮を図ることで棚卸資産回転日数の短縮へとつなげていきます。